



TITLE:

教育方法学講座 2015年度提出の修士論文・卒業論文要約

AUTHOR(S):

CITATION:

教育方法学講座 2015年度提出の修士論文・卒業論文要約. 教育方法の探究 2016, 19: 40-58

ISSUE DATE:

2016-05-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/226080>

RIGHT:

論文要約

提出者氏名	次橋 秀樹
論文題目	A.D.C.ピーターソンのカリキュラム構想についての一考察 ——シックス・フォーム改革案から国際バカロレアへの展開——

【論文内容の要約】

本稿では、アレック・ピーターソン(Alexander Duncan Campbell Peterson、1908-1988)による後期中等教育のカリキュラム構想について、イギリスのシックス・フォーム改革案と国際バカロレア(以下IBと表記する)のカリキュラムを検討することを通して明らかにすることを試みた。

ピーターソンは、IBの誕生にあたって、その構想と初期運営に深く関わったイギリスの教育学者である。ピーターソンを扱った先行研究としては、IBの歴史的研究を通して彼の教育理念やカリキュラムへの影響について明らかにしたものがある。とくに、イアン・ヒル(Ian Hill)からは、1960年にピーターソンが代表として出したオックスフォード大学の報告書(*Arts and Science Sides in the Sixth Form: A Report to the Gulbenkian Foundation*、以下グルベンキアンレポートと表記する)において提示されたイギリスのシックス・フォームの改革案と、IBのディプロマ・プログラムの類似性が高いことが指摘されている。しかし、この改革案を含んで、結局は失敗に終わった一連のシックス・フォーム改革運動についての詳細な検討はなされていない。これは、IBの歴史を研究するエリザベス・フォックス(Elisabeth Fox)やジェラード・ルノー(G rard Renaud)らも同様である。ピーターソンは、当時のイギリスのカリキュラムを厳しく批判したうえで改革案を構想・提示し、その改革運動の挫折の後に同年齢を対象としたIBプログラム開発へ向けて深く関わっていった。その経緯を考えれば、改革案に見られる彼のカリキュラム構想の意義と課題の再検討を経たうえで、IBのカリキュラム構造を明らかにする必要があるだろう。

そこで本稿では、第1章において、ピーターソンがシックス・フォーム改革と、IBへの関与に至る背景について確認した。当時のシックス・フォームでは、大学入試に規定されたカリキュラムのもとで、早期からの過度の専門化が行われた結果、理系と文系の生徒が、それぞれの系に偏った科目しか学ばないという分断された状況があった。この分断については、志水宏吉による従来の中等教育の性格付けでは捉えることができない。ピーターソンはこの状況を国際的なカリキュラム比較の視点から批判するとともに、問題の本質が一般教育(*general education*)の不足にあると捉え、カリキュラムの中に一般教育を取り戻すべく改革を図ったという経緯を整理した。

第2章では、ピーターソンにとっての一般教育とは何か、その原理を明らかにするとともに、一般教育の実現を図って構想したシックス・フォームの改革案を具体的に検討した。そのために、まず、グルベンキアンレポートと、保守党政府の諮問を受け、中等教育を点検するために作成されたクラウザーレポート(1959年)の内容を対比させることで論点を明

らかにした。両者は過度の専門化批判という点において共通の認識を持つ。しかし、クラウザーレポートは、科目を少なく制限した中での専門化を容認し、専門化はカリキュラムの問題ではなく、生徒の興味の問題であると把握した点で、ピーターソンとは相容れない考えであった。ピーターソンにとって、一般教育とは、一般的知識を与えるものではなく、美や価値への判断や、多様なものの見方などを学ぶためのものだった。その方法としては、例えば文学という専門科目を通して道徳的判断、数学を通して論理的判断を教えるといったように、科目の特性を活かした考え方・判断・経験を教えることの大切さが示された。従って、科目を少なく制限するのではなく、従来よりも専門化する科目を増やし、文系・理系の科目をバランスよく学ばせることで、彼は一般教育をカリキュラムに組み込むことを構想した。さらに、科目同士の統合や経験との統合という、専門科目の学びだけでは十分ではなかった点を補う、統合・相補的なコースという一般教育の新たな形も構想した。これが後に IB のコアの一つとされる TOK に発展した。このように一般教育を捉えなおし、カリキュラムのなかに位置づけたことについて、ピーターソンのシックス・フォーム改革案は意義のあるものだった。しかし現実には、専門科目を文系・理系科目をともに含む 4 科目に拡大するという最終的な提案は受け入れられなかった。ピーターソンの改革案をむしろ「退化」と捉える批判もあったように、専門科目以外の学びの重要性は否定しないものの、将来の専門分野に関わる科目は少なく限定し、集中して学ぶべきだとする、クラウザーレポートに代表される教育観を乗り越えられていなかった。

第 3 章では、IB と改革案との類似性を検討し、ピーターソンが IB においてどのように失敗を乗り越えようとしたかについて、構想の発展を確認、考察した。シックス・フォーム改革に際しては、A レベルというテストに合わせたカリキュラムを作らざるをえなかったが、IB ではカリキュラムと評価を合わせて考案するというプロセスが取られ、改革案でも見られた数々の構想が実現されていた。例えば、IB においては、6 科目を必須化することで偏りを無くして一般教育を保証し、そのうち 3 科目をハイレベルとすることで専門化の要求に答えるという一般教育と専門化の関係についての発展を見た。このように、IB ではピーターソンの考える一般教育と、専門教育のバランスをもった教育が企図され、実現されているという結論を得た。また、本稿では、改革運動の間、ピーターソンが積極的に新聞等への情報発信を行っていることに注目し、当時のメディアに発信された情報にまで視点を拡大した。その結果として、レベル設定や TOK について、グルベンキアンレポートには示されなかった構想と IB の関連性や類似性についても指摘した。

論文要約

提出者氏名	徳島 祐彌
論文題目	現代アメリカにおける体育理論に関する一考察 ーダリル・シーデントップの所論を中心にー

【論文内容の要約】

本稿では、ダリル・シーデントップ(Daryl Lee Siedentop)の所論を中心に、現代アメリカにおける体育(Physical Education)の議論を検討する。また、彼が提唱した「プレイ教育としての体育(Physical Education as Play Education)」論（以下、プレイ体育論と略称）と、その理論を発展させた「スポーツ教育(Sport Education)」論のカリキュラムについて考察する。

1960年代以降のアメリカ体育では、二つの系譜による対立があった。一方は1960年代に登場した、人間の運動を表現(expression)形式と見なし、その運動の探究(explore)を重視するムーブメント論の系譜である。他方は、1970年代に台頭してきた、運動能力の獲得に偏重した体育を批判して情意形成に強調点を置くヒューマニズムの系譜である。この対立する系譜において、運動をプレイ(play: 遊戯、遊び)と捉え、遊戯中の精神状態へと導くための体育理論を提唱したシーデントップは、ヒューマニズムの系譜に位置づけられる。だが、彼はヒューマニズムの系譜に属する体育理論が、内容の伴わない態度主義に陥った点にも批判を加えており、身体面の形成も重視した。つまり、彼はアメリカ体育で課題とされてきた「身体形成と情意形成の関係」について考察し、その課題を乗り越えるべくスポーツ教育論を提唱してカリキュラムへと具体化した人物だったのである。

先行研究では、シーデントップが「遊び」に依拠したプレイ体育論を提唱したこと、およびスポーツ教育論にて学校体育と地域スポーツの接続を試みたことが評価されている。だが、これらの研究はプレイ体育論とスポーツ教育論を分離して捉える傾向があり、前者を心理主義的であると切り捨て、後者はクラブチームでの活動に近づけたモデルであるという一面的な解釈の域を出ていない。これらの研究状況を踏まえ、本稿ではアメリカでの体育研究におけるシーデントップの位置づけを明らかにし、彼の体育理論を「身体形成と情意形成の関係」の論点に即して考察することを目的とした。

第1章では1960年代以降のアメリカ体育を思想的な観点から概観し、彼のプレイ体育論の位置づけを行った。シーデントップの発想は、運動に内在する意味を捉えた点でムーブメント論と一致し、また人間の全体性や情意形成を重視した点でヒューマニズムと軌を一にする。だが、表現手段ではなく、また外在的な責任性ではなく遊びの精神状態に意味を見出した点で両系譜とは異なる立場であった。彼は、前者が人間の動きと感情を同一視することで、後者が運動に外在的な情意を前面に押し出すことで、それぞれカリキュラムへと具体化する途中で問題が生じると指摘した。表現行為を遊びの中に包摂し、日常生活と分離して運動の意味を説いた彼の主張は、的を射た指摘であったと考えられる。

第2章では、アメリカ体育で争われたカリキュラムレベルでの論点を見極めるために、

ムーブメント論に依拠するグラハムら、ヒューマニズムに依拠するヘリソン、およびシーデントップの主張を比較検討した。シーデントップとグラハムらは、同じく運動能力と運動への傾向性を目的に据えながらも、スポーツ文化からカリキュラムを編成する「全体的アプローチ」か、運動能力からそれを行う「部分的アプローチ」かという点で対立する。シーデントップとヘリソンは、ともに責任性の育成を射程に入れながらも、運動への意欲と責任性の関係、また運動能力の目標化と責任性の関係をめぐって互いに対立する。以上の論考から、シーデントップの体育理論について『運動能力』、『責任性』、『傾向性』の三者を形成する全体的アプローチの方法論」という検討の視座が得られた。

第3章では、得られた視座をもとにプレイ体育論とスポーツ教育論を検討した。プレイ体育論は、上記三者を目標構造化したものの、カリキュラムへの具体化が課題として残された。シーデントップがスポーツ教育を具体化するに至った背景には、協同学習と「真正の評価」論からの学びがある。その上で、チームへの所属を中心にし、また「祭典性」といったスポーツの環境からカリキュラムを構想する。スポーツ教育論では、運動能力と責任性、傾向性がスポーツの文脈に即して具体的な目標で示された。また、それぞれの目標と評価手法を一致させ、一つのシーズンの中に組み込むことが意図された。

アメリカ体育での議論は、運動の意味、その意味を享受するために必要な運動能力、意味ある運動を現実の場面で遂行する能力、という三つの次元をめぐるものであったと整理できよう。この対立は、傾向性、運動能力、責任性の連関というカリキュラムの課題となった。シーデントップの主張は、遊戯論に依拠することでこの対立を乗り越えようとしたものの、運動を遊戯論一般へと解消し、体育不要の論調へと向かう脆弱さを内包していた。その状況を打破するため、彼は遊戯の精神状態を生み出す文脈を作る方向へと進み、教科内容を「運動形式の競争」のみに限定し、既存の枠組みに捉われない「スポーツ」のあり方を生み出していく。この進展により、スポーツ教育論では成果の設定や評価手法がシーズンに組み込まれ、運動能力や責任性を保障する可能性が開かれたといえよう。

一方で、スポーツ教育のカリキュラムでは、責任感と傾向性を具体的な行動で示し、フェアプレイとして教示する。これによって、情意的側面がフェアプレイの遵守や活動への参加と同一視され、遊びの精神状態を矮小化する危険性を孕むという課題があった。

本稿では、シーデントップの主張を中心としながら、アメリカ体育が思想とカリキュラムレベルで議論してきた論点を解明した。だが、アメリカ体育では彼以外の論者によってもまた、多様なカリキュラムが提唱されている。これらの検討を今後の課題としたい。

論文要約

提出者氏名	中西 修一郎
論文題目	海後勝雄のカリキュラム論に関する一考察

【論文内容の要約】

本稿では、海後勝雄(1905-1972)のカリキュラム論について検討する。戦後、日本では各地の学校で独自のカリキュラムが作られた。海後の属したコア・カリキュラム連盟(以下、コア連と略称)は、カリキュラム研究の交流と発展を期して、1948年に結成された。一般に新教育には、社会的な要請や課題を重視する社会中心主義と、子どもの興味や関心を中心とする子ども中心主義があるとされ、コア連にもこの2つの側面を見て取ることができる。海後は社会中心主義の側面を代表したと言える。

これまで、コア連の社会中心主義に関しては、矢川徳光(1900-1982)など社会主義者からの批判への対応として、急拵えを迫られたものだと捉えられてきた。しかし実際には、コア連は設立当初から子ども中心主義と社会中心主義を車輪の両軸として、カリキュラム研究を進めていた。特に海後は教育を社会機能の一つだと捉えつつ、学習主体としての子どもの発達が占めるべき位置を模索し、その両立を求めた。

また、海後は、敗戦直後から北条小学校(以下、北条小と略称)などとの共同研究を進めていた。それが可能であったのは、戦前からの研究の成果があったからである。その海後のカリキュラム論を、子どもと社会という両観点を踏まえて検討することは、コア連のカリキュラム論へ迫る道標となる。

海後自身の研究は「教育科学研究」、「教育史研究」、「教育技術研究」の大きく三つに分けられ、これに従って先行研究も分類できる。まず、戦前の教育技術論に基づき、社会科学としての教育学の確立を目指した「教育科学研究」がある。1955年に出版された『教育科学入門』及び1960年の『教育哲学入門』はその集大成として挙げられる。先行研究では、特に前の教育技術論と1950年代後半の教育科学論争を対象としたものがある。

次に「教育史研究」では、教育科学を保障し基礎づけようとした。彼の率いた教育史研究会(以下、教史研と略称)が上梓した『近代教育史』全三巻はその成果である。先行研究では、教史研の歴史観が戦後日本教育史を支えた史観の一翼として評価されている。

しかし、海後は教育実践の指針となることが教育学の本義であると考え、研究の中心を「教育技術研究」に置いた。「教育科学研究」及び「教育史研究」は、いずれも当時の教育の背景を研究するものであり、教育実践そのものに取り組む「教育技術研究」の素地を形づくるものであった。それにも関わらず、先行研究においては、「教育技術研究」について、実践の助言者であったと示されているものの、その内実は不鮮明なまま残されている。

そこで本稿では、この「教育技術研究」を中軸に、特に彼のカリキュラム論を考察することで、単なる子ども中心主義ではない、コア連のもう一つの潮流の姿を捉え直す。

第一章では、第一節で海後の研究史を辿り、彼の問題意識が教育学を教育実践の発展に寄与するものにする、及び客体である知識や文化がどのように主体としての学習者に内在化するかという、主体と客体の問題を解決することにあることを明らかにした。第二節では、まず海後が準備性と公共性という概念によって教育の中立性を謳ったことによって、コア連の外部との差異を浮き彫りにした。さらにそこから進んで、連盟内での海後の独自性は、第一に教育を社会機能と捉えたこと、第二に将来ではなく現在に軸足を置いたことであったと確認した。

第二章では、海後が特に主体と客体との関係をどのように考えたのかを、教育目標論、学力観、問題解決学習論を通して検討した。第一節では、「恒常的目標」と「社会歴史的目標」の両面から教育目標を捉える点に海後の特徴を確認した。これらは、今日の視点では教材の選択と教育内容の決定を同時に行うものであった。第二節では、海後の教育技術論、学力観、問題解決学習論を検討することで、海後において主体と客体との関係は、「問題の場」への取り組み方の違いとして一元化され、分析的に学習の構造が捉えられようとしていた、という結論に至った。

第三章では、北条小の実践との比較を通して海後のカリキュラム論の内実に迫った。第一節では、問題領域法で基底をつくり、教室で展開するという海後の構想が、北条小において実現したことを確認した。第二節では、海後と北条小のカリキュラム構造の変遷を追い、両者の影響関係を確認した。さらに第三節で、梅根のカリキュラム構造論の変遷と対比した。「なぜ」と「どうすれば」という問いの往還を通して問題の解決へと至ることを想定した梅根に対し、海後は科学の立場に立つことで、問題を取巻く環境を分析し、問題の所在を明らかにすることを重視した。「政治的人間」を育てようとした海後は、「科学的問題解決」という考え方を通して、科学的に探究する「問題解決のコース」と、より複雑な問題集団に所属する「生活コース」とが通底すると考え、統一的に理解したのである。

論文要約

提出者氏名	本宮 裕示郎
論文題目	T.H.ハクスリーの教養概念に関する検討 —19 世紀イギリスの自由教育論争を手がかりに—

【論文内容の要約】

本稿では 19 世紀イギリスで起った自由教育（Liberal Education）論争の主な論者であるトマス・ヘンリー・ハクスリー（Thomas Henry Huxley）の教養（culture）概念を検討する。

ハクスリーは、王立鉱山学校（the School of Mines）において博物学者として働きながら、王立調査会などの公的活動に数多く参加し、さまざまな階層に対して科学教育の重要性を説いた。また、階級ごとに分断された当時のイギリスの学校体系を問題視し、ロンドン学校委員会（London School Boards）の委員やロンドン大学（London University）の理事としての活動を通して、子どもたちの教育機会の平等の実現を目指した。

自由教育論争が起こった 19 世紀半ばから末にかけて、イギリスでは、ドイツやフランスを中心にヨーロッパ諸国で見られた産業面の急激な発展に影響を受けて、従来軽視されてきた科学教育を要求する声が高まった。この高まりは、教養を身につけるための自由教育の教育内容をめぐる自由教育論争へと発展した。

論争の対象となった自由教育は、古代ギリシャにおいて、自由人にふさわしい教育を意味した。それは、真・善・美を追究することによる、閑暇を美しく過ごすための教育であり、実用性を求める、奴隷のための職業教育とは明確に区別された。自由教育論争では、19 世紀における真・善・美とは何かが問われるとともに、古代ギリシャの教育では見過されてきた、科学の発展にともなう実用性をどのようにして受け入れるかが問われた。なかでも、ハクスリーは、科学教育を擁護することで、自由教育の改革を試みた人物とされ、文学教育を擁護したマシュー・アーノルド（Matthew Arnold）とは、教養概念をめぐって、論文や講演を通じて論争を行った。

先行研究では、ハクスリーの教養概念の意義が、科学的な精神態度の育成にあるとみなされてきた。しかし、ハクスリーの教養概念に関する一連の研究では、エリート教育からすべての子どもにとって必要な教育へと自由教育を改革することを求めたハクスリーの主張が見逃されてきた。そこで、本稿では、教育機会の平等を目指して、真・善・美と実用性の対立を教養概念によって、どのようにして乗り越えようとしたのかということに焦点を合わせて検討し、ハクスリーの教養概念の意義と課題を明らかにすることを目的とする。

第 1 章では、当時の自由教育に対するハクスリーの批判をもとにして、ハクスリーの教養概念の内実を明らかにすることを試みた。まずは、ハクスリーの教養概念が道徳的価値、美的価値、実用的価値という 3 つの価値を含むことを見いだした。そのうえで、ハクスリーが、重視した道徳的価値に着目して考察し、ハクスリーの教養概念では、懐疑にもとづいて真理を「知ること」によって現れる自然法則が 3 つの価値を導くことと、なかでも、

懐疑を人間の社会的な営みに用いることで、道徳法則に従って「行うこと」を重視していたことを明らかにした。つまり、ハクスリーは、教養概念の中心に真を置くことで、古代ギリシャでは区別された真・善・美と実用性の架橋を試み、道徳的価値の実現をとりわけ重要視したのである。

第2章では、ハクスリーとアーノルドの論争を概観したうえで、両者の教養概念を比較することで、ハクスリーの教養概念の独自性を探った。この比較によって、ハクスリーとアーノルドがともに「古代ギリシャの精神」を求めていることを明らかにした。しかし、ハクスリーは、真が美を導くととらえ、真理を「知ること」のために科学教育を重視したのに対して、アーノルドは、真・善・美を兼ねそなえた優れた詩歌を「知ること」のために文学教育を重視したことを指摘した。加えて、両者の差異が「知ること」と「行うこと」の関係のとらえ方の違いにあることを見いだした。ハクスリーが、「知ること」によって「行うこと」を求めているのに対して、アーノルドは、「知ること」と「行うこと」を表裏一体のものとしてとらえていたのである。ともに「古代ギリシャの精神」を求めたものの、「知ること」と「行うこと」のとらえ方の違いに、ハクスリーの教養概念の独自性を認めることができた。

第3章では、ハクスリーが晩年期に行った講演「進化と倫理」と論文「プロレゴメナ」での主張の内容を検討することによって、ハクスリーの教養概念の意義と課題を考察した。この考察によって、ハクスリーが晩年期には、生存競争を推し進める自由放任主義を非難するために、共感にもとづく倫理過程を提示し、反社会的な傾向をもつ先天的な欲求を自己抑制することを求めたことを見いだした。また、本稿での検討を受けて、ハクスリーの教養概念の意義が、真を中心にして真・善・美と実用性の架橋を試みた点にあることを明らかにするとともに、教養概念において、真理を「知ること」から道徳的に「行うこと」に実現の難しさを抱えていたことを指摘した。

最後に、ハクスリーの教養概念研究で残された課題について言及する。本稿では、ハクスリーが自らの公開授業をもとに作成した初等教育用の教科書や、カリキュラムについて具体的な提言を行ったロンドン学校委員会での取り組み、ロンドン大学の理事として先導した大学改革の試みといった、実践的な活動を検討できなかった。また、ハクスリーは、カント (Immanuel Kant) の思想に繰り返し言及しているものの、従来の研究では、両者の思想の異同は整理されず、本稿でも十分な検討を行うことができなかった。実践と理論の両面から、ハクスリーの教養概念の研究を深めることが今後の課題である。

論文要約

提出者氏名	松本 匡平
論文題目	林竹二の授業論——思想形成過程と実践に注目して——

【論文内容の要約】

教育学者林竹二（1906-1985）は 1970 年以降積極的に授業実践を行い、学習者の感想文と授業中の写真を事実として、独自の授業論を構築し展開した人物である。本稿では、先行研究の概要を確認する中で、林の思想形成過程と授業実践を結びつけた考察と、林の言う「学ぶ」といった言葉の意味の追求が検討課題となっていることが明らかになった。これを解決するために、第 1 章では、林の研究史、「教授学研究の会」との関係、そして絶望から再度授業実践に希望を見出すことを通じて、その思想形成過程を確認する。第 2 章では、授業実践事例を検討し、その特徴を探る。第 3 章では、第 1 章と 2 章で明らかにした林の実践と理論を突き合わせながら、林の授業論の限界と可能性について考察を加えた。

第 1 章では、林の思想形成過程について、研究対象としたソクラテス・森有礼・田中正造に関する研究を中心に検討した。ソクラテス研究では、林がソクラテスの教育観に寄り添い、問答法による反駁を教育の根幹とすることで、ドクサを突き詰めカタルシスに至ることを授業の基本としたことを明らかにした。森有礼研究では、幕末の留学が森に与えた影響を重視し、その思想形成過程を明らかにし、森の想定した学校制度は、個人を重視した点でラディカルな近代主義であって、従来のような国家主義的教育体制の確立という負の評価ばかりではないことを林は明らかにした。田中正造研究では、足尾鉍毒への抗議の源流に、江戸期に確立された正造の自治概念と明治期の殖産興業を目指す近代化の対立を描くとともに、正造が新井奥達の影響を受け、谷中人民に「教える」姿勢から「学ぶ」姿勢へと変化したことで初めて田中が谷中人民と一体となり、近代化と対立したことを明らかにした。これらの研究は林の中で有機的につながり、授業実践の基盤をなしている。

次に、林の授業実践に影響を与えた「教授学研究の会」の結成と決別、その後の授業実践に至るまでの思考形成過程について検討した。林は、斎藤喜博の影響を受けて授業実践を始め、「教授学研究の会」の理論的支柱であろうした。両者は人間性を重視する点で共通し、新たな教育の確立を目指していた。しかし、両者の授業における「制作」―「実践」の論争に代表されるような教育観とのすれ違いに加え、「教授学研究の会」に集う教師でさえ技術ばかりに注目し即時的効果ばかりを求めていることに林は絶望し、「教授学研究の会」と留別するに至る。しかし、その後も林は湊川高校などでの実践や重度障害児への「介助」の可能性にも触れることを通じて、自己の教育観、授業観を見直し、そこに教育の可能性を見出すことで、絶望から抜け出し、再び授業実践を始めたことが明らかになった。

第 2 章では、林の授業実践について検討を行った。授業「開国」では、開国に直面した阿部正弘の苦悩を中心とし、また、授業「人間について」では、ビーバーや狼少女のアマ

ラとカマラと比較し「人間になる」ことの大切さを中心としている。授業冒頭で中心となる主題を学習者に投げかけ、発問を通じて学習者の発言を吟味し、余計な話はほとんどなく、学習者個々の問題意識とするように促すものである。その徹底した教材研究と、何度も同教材を繰り返しながら、その場限りという授業の一回性をむしろ楽しみ、その都度学習者と出会うことに専念したことが林の授業実践の特徴であった。

湊川高校の「創世記」の授業での生徒との応酬は、林の授業実践の到達点である。「神とは何か」「生命とは何か」など、容赦ない生徒からの投げかけをすべて林は受け入れ、自らの思想をさらけ出すことで授業を成立させた。授業者も学習者も学ぶという姿が、この授業実践において浮き彫りとなっている。その経験を受けて、自身の研究の集大成ともいえる授業「ソクラテス」が展開され、「賢い」とは何かを学習者に問いかけたものであった。

これらから、林の授業実践の特徴は、自分の学術研究を基盤とした周到な授業準備がなされていること、学習者に大きな問題意識を共有することに集中していること、あらゆる学習者の発言や態度を受け入れて自らの実践を形作ること、が明らかになった。そこから、林の授業実践における「学ぶ」という言葉がキーワードであることが分かった。

第3章では、林の授業実践の可能性と限界について検討を行った。林の授業論の限界は、その講義型授業、教材研究の深さと厳しさ、テストや指導案などの一般的学校教育の否定などにより、すぐに役立つ技術を求める一般の教師たちの反感を招き、受け入れられないことにある。林の教師や教育行政に対する批判は、教育活動の本質的な変更を追求するため、受け入れられることはなかった。そして、授業で学び変化することを求めつつも、学習者の変化の先を提示しないところに、林の一種のオプティミズムがあったとも言える。

林の授業論の可能性は、授業者自身が自己をふり返り、苦悩し、よりよい授業を追求するときの、自己の軌跡を確認する視座となり得ることにある。「学ぶ」とは、学習者の変化する姿を感じとること、自己のための学問を追求すること、学習者から学ぶ取ることが自己を再形成する契機であること、そして教師という立場を超えて一人の人間になることである。林の感想文や写真の解釈は、教師の学習者を見る固定された視点を揺さぶる効果があった。そして、授業という事実から語る林の、教材研究の二段階説を受け入れ、授業での自由を論じることに呼応する教師や学校が存在した。林の授業論は、あり得たもう一つの近代の可能性を示唆するものとして、現代でも問い続ける意味はあるものだといえる。

今後の課題は、「教授学」の再検討、林授業論の日本教育史の中での位置の確認、林竹二所有の資料をさらに分析し、林の授業論形成過程の詳細を明らかにすることである。

論文要約

提出者氏名	望月 実
論文題目	国分一太郎の生活綴方論に関する一考察 -カリキュラム構想を読み解く-

【論文内容の要約】

本論文では、国分一太郎(1911-1984)の「生活綴方の実践・研究が構想するカリキュラム像」を検討する。

国分は、第二次大戦（以下、この戦争の前を戦前、後を戦後と略称）前、生活綴方の教師として北方性教育運動の実践的・理論的研究の中心となった人物の一人であり、戦後は、児童文学者、教育評論家、教育運動家として活躍した。

第1章では、国分の長瀬小学校での実践と文集、論文に焦点を当てた。

国分の実践は、子どもの生活の事実をつかむこと、つまり、リアルな子どもをつかむことから始まっていた。国分の綴方教師としての第一歩は、ある意味「子どもに学ぶ」ところから始まったのかも知れない。その姿勢が、自然と自分の教育活動を振り返ることにつながったのだろう。ゆえに、自分の指導語が一方通行であることに気づくことができた。そして、授業における、子どもとのキャッチボールの成立を生み出した。

これは、国分の子どもの作品評価や普段の授業における評価へとつながっていた。そこには、子どもをネグミする評価とは違う、子どもに課題に気づかせたり子どもが自己の成長を認識できるようなメタ認知を促す評価であった。

第2章では、「生活綴方批判」についての検討を行った。

そこには、「弾圧回避説」「綴方教師解消論」という異なる解釈があった。まず、前者の「弾圧回避説」は、可能性がゼロとは言い切れないものの、その理由が大勢であろうということは、国分の回想や当時の国分の状況からして考えにくかった。その検討から浮かび上がってきたのは、子どもが生きていくのに必要な力を十分につけてやる学校のあり方、学校カリキュラムのあり方への問いが生まれていたのではないのかということであった。

もう一方の説については、その時期、論争になっていた綴方教師解消論のそれとも異質なものであることが確認できた。その検討から浮かび上がってきたのは、国分が文を綴るということ、道具としての言葉という認識を持ったのではないかということだった。

第3章では、「生活綴方的教育方法」の変遷を先行研究をガイドにたどり、さらに国分の述べる「生活綴方的教育方法」の理論の内実を検討した。

国分は、日本の生活綴方を再建し、日本の確かな教育を実現しようとしていた。その対極としてアメリカから来た新教育においていた。経験という点では、生活綴方的教育方法も、子どもの生活経験を大事にするという点では、ある意味、経験的とも言えた。しかし、その内実は明らかに異なる。生活綴方的教育方法における経験とは、生活勉強であり、そこには、子どものリアリズムと教師のリアリズムという確かな核があった。

地道に子どもたちのものの見方・考え方・感じ方を正しく豊かに育てるために、子どもたちを取り巻く自然や社会の事物を具体的（リアル）にとらえさせ、それをじゆうにありのまま（リアル）に文章表現させ、作品を学級集団の中に投入し、自由な討議をさせるという生活綴方的教育方法に自信と信頼を寄せていたと考えられる。

国分は、この方法が横断的に他の教科へと広がっていくことにも期待していた。その反動が日本作文の会が生活綴方のしごとの研究だけに勢力を注ぐことになってしまうのであるが、国分の意識の中には、教科横断的な生活綴方の位置づけがあったのかも知れない。しかし、それは、それぞれの教科において、それぞれの本質、それぞれの内容をしっかりと押さえることを条件とした。

第4章では、生活綴方のしごとについて、特に、認識の発達と国分が開発した「認識発達指導表」の検討を行った。

国分の示す生活綴方の仕事の定義、それは、まさにカリキュラムの枠組みを示すものであった。その枠組みを通して、授業が設計され展開されていくことが理解できた。

ここでは、生活綴方のしごとと共にその過程で子どもが何を使い育てるのか、その内容も描かれていた。この具体が描かれた背景には、国分のいうところの唯物論心理学の成果に寄るところが大きいであろう。認識発達指導表は、これまでの国分の実践研究と子どもの認知発達とがまさに結び付いたものであり、もしかすると、あの綴方指導系統案の到達点とも言えるかも知れない。

国分は、学習活動と認知発達、そして課題を無意識に結びつけている。

すなわち、国分は、「認識」を育むカリキュラム。この構想に向かって走っていたのだと評価できる。ただ、国分は、生活綴方における認識の成長はとらえたものの、教科の中でどのように認識が働くのかを十分には捉えきっていなかった。その点に国分の限界があった。それでもなお、国分のカリキュラム着想は、今日、21世紀型スキル、PISA型読解力とよばれるもの、習得、活用、探究と呼ばれるものに対して、日本の教師として、日本が生んだ実践のカリキュラム論として、発展した可能性は大きいように思う。

本研究では、国分一太郎と他の実践家との比較の中で国分のカリキュラム構想を検討できなかった。また、唯物論心理学ということを国分は述べているが、実際には国分がどのような研究をしていたのかはつかめていなかった。他の実践家との比較、他の研究者の評価、国分に対する批判等を検討する中で、国分のカリキュラム構想をさらに明確にしていくことを今後の課題とした。

論文要約

提出者氏名	石田 洋輔
論文題目	数学教育における生活の位置付け —数教協と数実研の論争点を手がかりにして—

【論文内容の要約】

本稿では、高校数学教師として生徒の生活を高校の数学教育に位置付けようとした岡部進の数学教育論とその実践を検討する。

戦後に行われた生活単元学習において重要視された子どもの生活経験であるが、生活単元学習批判によって数学教育の表舞台から去ることになる。その後行われた数学教育の現代化が数学教育を観念化・形骸化したことに問題意識を持ち、これを解決するための方法を提案したのが岡部進である。

第一章では、岡部の理論と実践を考察する枠組みを得るために、彼が批判した遠山啓と彼が支持した横地清の数学教育論における生活の位置付けの違いを、カリキュラム編成の方法と関数の導入場面における指導方法という2つの観点から明らかにした。遠山は「生活からの一時離脱」の必要性を主張し、「分析と総合」という方法によって小学校から大学につながる一貫したカリキュラムを編成した。そこでは、現代数学の系統性が重視されていた。また「ブラック・ボックスによる関数の指導」においても「生活経験からの一時離脱」が行われていたことが確認された。一方横地は、「大人の頭」でカリキュラムを各学年に配列するのではなく、各年代の子どもにとって閉じた世界観をつくる必要があるとして、子どもの認識の発達に関する調査に基づいたカリキュラムを提案した。指導場面においては、概念の獲得と実践を切り離すことはできないとして、子どもにとっての「実在」から概念を抽象することを主張した。また岡部は、生活と数学を切り離し数学の系統を重視してカリキュラムを編成した遠山を批判し、子どもの認識の発達の実態に依拠し、実践を授業の各段階に位置付けた横地の立場を支持した。

第二章では、岡部の数学教育論〈数学教育のリアリズム〉とその実践を考察した。岡部は数学教育の「形骸化」や「観念化」に問題意識を持っており、それらを解決する理論として〈数学教育のリアリズム〉を提案した。それは、数学を実在との関わりの中で捉えようとした小倉の数学教育論に、子どもの世界観に働きかける実践を通して認識を高めようとした横地の数学教育論を加えて発展させたものであった。またそれによって、数学的対象を抽象する段階を軽視した生活単元学習を乗り越えようとした。一方で、子どもにとっての実在として、生徒の生活経験の中に存在するものだけを対象にしたという点で、抽象的な概念も子どもにとっての実在となり得ると考えた横地の教育論とは異なっていた。実践においては、生徒の生活経験から数学的対象を抽象・適用する段階は達成されていることが確認できたが、認識の発展の段階では、数学の系統性を重視した数学の授業との違いを確認することができなかった。

論文要約

提出者氏名	市川和也
論文題目	田中寛一による入試改革構想の意義と課題

【論文内容の要約】

本稿では戦前に入試改革に携わった田中寛一に着目し、妥当性と信頼性の観点から田中を検討する。田中はメンタルテストと学科試験を統合した「新試験法」による実践を行った。さらに「新試験法」の信頼性における課題を乗り越えようと、小学校教育内容を問う「標準化した検査」を構想した。本稿では戦前のこれらの入試改革案を田中の入試改革構想と捉える。従来の先行研究では信頼性と妥当性の観点から田中の入試改革構想が検討はされていなかった。そのため本稿ではその観点から田中の入試改革構想の意義と課題を明らかにする。

第1章では田中の入試改革構想を当時の入試論に位置づけた。田中は1920年代前半に学科試験を排したメンタルテストを用いることを主張した。しかし1920年代後半になると田中は「新試験法」によって学科試験とメンタルテストを統合し、「新試験法」を入試に用いた。またメンタルテスト後の入試論では「統合心性考査」など具体的な提言がなされた。

第2章では当時の入試論に基づきながら「新試験法」を検討した。「新試験法」は解答を一つに定まるものにし、また採点法も工夫したために、「統合心性考査」に代表される当時の試験の課題であった採点の信頼性や実用性を保つことが出来た。このことによって「新試験法」は当時実用的な出題方法として評された。しかし田中は出題に関しては、出題の技術的な側面のみを妥当性として取り上げ、内容的妥当性を軽視した。また中期の田中は小学校と中学校の教育内容の連続性を顧みなかった。

第3章では「標準化した検査」をもとに田中の入試改革構想を論じた。田中は小学校間の評価基準の差異を解消しようと、卒業認定を統一する「基準」の導入を求め、さらに信頼性のある「標準化した検査」によって「基準」を実現しようとした。したがって「基準」で小学校教育内容が問われた点から田中は内容的妥当性を重視したと言える。つまり信頼性と内容的妥当性を併せ持つ入試改革案を有していた。一方で「標準化した検査」での書き方、すなわち習字の採点基準は生徒による見本だけとなる。この場合、書き方における採点の信頼性は各教師集団の自主的な検討会に依拠せざるを得ない。つまり各学校の評価基準を統一しようとした「基準」の目的は果たされず、学校によって採点基準が異なるという事態が起こってしまうのである。このように書き方に関しては信頼性が課題であった。

以上のように、本稿では田中の入試改革構想の意義と課題を明らかにした。本稿の課題としては、田中の戦後における研究に焦点を合わせられなかったことである。田中の戦前の活動が、戦後の教育評価との関わりの中でどのように発展については今後の課題としたい。

論文要約

提出者氏名	岩崎 泰樹
論文題目	塩野直道の算術教育論に関する検討

【論文内容の要約】

本論文は、戦前の塩野直道の考え方が、「数理思想」を軸に、戦後塩野が編纂に携わった教科書に如何に残っているかについて検討したものである。

まず、はじめにでは、塩野の歴史的な立ち位置を示した上で、先行研究では明らかにされてこなかった戦後の塩野の教育観および戦前と戦後での思想の変容について、遠山啓との論争から教科書の比較を通じて検討するという本論文の課題と方法を提示している。

第一章では、戦前の塩野が算術の目指すべき理想としていた「数理思想」について取り上げている。そこでは、「数理思想」とは三つの精神的態度を表すことから、塩野が注的な学問の教授ではなく、児童の心の働きを重視したことを明らかにし、教科書において、教材の配列は、児童の心理の成長を考慮に入れて、数学の系統のみならず、数学の発生史や児童の生活に即して、導入で具体的な事物を用いることで、直観を働かせることを意識していると指摘した。

第二章では、戦後の塩野と遠山の論争に着目し、両者の携わった教科書を取り上げ、比較検討した。遠山が計算を数学的な道具として扱い、斉一性を重視したのに対して、塩野は観念を養うために重要であるとし、頭の働きを活発せしめることにあつたと明らかにした。塩野は計算の導入において、児童の過去の学習と関係を持たせることによって、児童の学習の段階を踏襲し、逆思考のような数の関係性を多分に取り入れることで、心理的な成長をも自然になさんとしていると指摘した。

以上の検討を以て、戦後の塩野が強く主張したものは、ものの観念といった頭の働きであり、これは塩野の提唱する「数理思想」に根ざしているものであると論じた。計算の導入部分において、倍の観念や逆思考など、数関係を扱う観念を用いる問題は戦前より多く取り入れており、戦争を通じて、塩野はいっそう頭の働きを重視するようになったと指摘した。

論文要約

提出者氏名	小須田 太紀
論文題目	学級集団づくり論の変遷 —全国生活指導研究協議会の結論に注目して—

【論文内容の要約】

本稿では、全国生活指導研究協議会（以下、全生研と記す）が提唱する学級集団づくり論の転換と、「班・核・討議」づくりの変遷について検討する。先行研究は、「班・核・討議」づくりについて、それぞれの年代における検討・批判を行ってはいるが、変遷について検討したものはない。学級集団づくり論の柱とも言える「班・核・討議」の三要素が、学級集団づくり論の変化に対してどのような変遷をたどってきたのかを明らかにする。

第一章では、学級集団づくり論について、集団の性質に注目して、その転換について検討する。全生研は、それまで生活指導の中心であった生活綴方による学級づくりを批判し、学級集団づくり論を打ち立てた。大西忠治の実践をもとにしたこの理論は、「班・核・討議」づくりをとおして学級集団を組織し、民主的人格を育成することを目指していた。全生研の理論に対しては、さまざまな検討・批判がよせられることとなった。加えて、1980年代から激化する受験競争やいじめ問題、90年代の新自由主義台頭を背景として、全生研は理論を検討し、新しい方針を打ち出した。それが、生活綴方の指導を取り入れた生活綴方的な学級集団づくりであった。初期の「はじめに集団ありき」の集団観から、子どもひとりひとりに寄りそう中で集団をつくり、集団を居場所としてみなす見方へと変化したのである。

では、「班・核・討議」づくりはどのように変化したのか、あるいはしなかったのか。第二章では、それぞれの要素についての検討を行った。班づくりについては、班編成と班競争の二つの面から検討し、班編成では、班の最初の段階であるよりあい班的段階における方法に新しいすじみちが示された一方で、班競争は本来の、子どもたち同士が対立するという営みから、対立を通して協力することを目指す営みへと変化した。学級集団づくり論の目標と密接に結びついた核づくりには、大きな転換は見られなかったが、子どもひとりひとりに目を向ける必要性から、子どもたちの中からリーダーとなる核を見出す際に、実際に集団の中で核の適正を見極める段階が追加された。他方で、核に対しても教師が要求されるような、子どもひとりひとりに目を向ける指導がなされるようになった。討議づくりは大きく変化しており、子どもたちが意見をぶつけ合う討議の場の雰囲気が、冷静で厳粛なものから、感情的な意見のぶつかり合いを許容するようになった。また、討議の中に対話と討論という概念が含まれるようになり、対話、討論、討議と言う段階を経て討議づくりを行うという変化が見られた。三つの要素はそれぞれ変遷をたどっており、そこには集団へと子どもたちを引きこむための工夫がこめられたという共通点があった。

学級集団づくりと三つの要素の変化の関係性にふれられなかったのが課題である。

論文要約

提出者氏名	西田 隼人
論文題目	語彙学習における「かかわり度假説」の検討

【論文内容の要約】

近年、日本の英語教育では、語彙学習の重要性が高まっている。語彙学習には、意図的語彙学習と付随的語彙学習の２種類が存在すると言われている。意図的語彙学習は、単語を効率良く記憶するには有効であるが、実際の使用場面で使えるようにするためには、付随的語彙学習が必要であると考えられている。

本稿は、付随的語彙学習における理論的枠組みとして提唱された「かかわり度假説」を検討するものである。この仮説は、タスクの語彙習得に対する効果を、「必要度」、「探索度」、「評価」の３要因からなる「かかわり」という概念によって予測し、説明する。多くの実証研究が「かかわり度假説」を証明しており、語彙学習研究における重要な理論であると言える。

まず、第１章では、付随的語彙学習に関する研究を整理し、その中に「かかわり度假説」を位置づけている。整理の軸として、処理の質と量という観点をを用いている。付随的語彙学習に関する研究は、１９８０年頃に、第一言語に関するものから始まり、それが外国語教育に応用された。当時の研究は、処理の量に着目した研究であった。１９９０年代には、処理の質に関する研究が盛んとなった。「かかわり度假説」は、１９９０年代の処理の質に関する研究を包括的に説明する理論として位置づけられる。２０００年代には、処理の量に関する研究が再び盛んとなり、その後、２０１０年頃からは、処理の質と量の関係性に関する研究が行われ始めた。

第２章では、「かかわり度假説」における処理の質と量の関係性を検討している。「かかわり」の３要因は、処理の質に関する要因であり、そこに処理の量に関する要因は含まれていない。これに対し、処理の量を考慮すべきとする指摘も見られる。第２章では、これら２つの立場がそれぞれ実験で用いているタスクと実験の結果を比較することにより、より効果的なタスクを作成するためには、「かかわり度假説」における処理の質と量をどのように捉えるべきかを検討している。

本稿の結論として、「かかわり度」３以上のタスクにおいて、処理の量を増やすことが有効であることが明らかとなった。処理の量を増やす手段として、タスクにおける目標語の登場回数を調整したり、複数のタスクを組み合わせたりすることが挙げられる。しかしながら、効果的なタスクであっても、タスクのみによっては、全ての目標語を習得することは困難である。教師による指導や意図的語彙学習を併せて行う必要があるだろう。

論文要約

提出者氏名	松本 滉平
論文題目	板倉聖宣の「たのしい授業」論に関する一考察

【論文内容の要約】

本稿は、1970年代にその必要性が言われるようになった「たのしい授業」の主張者の一人である板倉聖宣に着目し、板倉が提唱した仮説実験授業の「たのしさ」について明らかにしていくものである。

序章では、たのしい授業の歴史的背景についてまとめた後、松下良平と川合章の先行研究について紹介し、本稿の指針を示した。

第1章第1節では、仮説実験授業が提唱される以前の板倉の研究に注目し、その理論が仮説実験授業に大きく影響していることを述べた後、1970年代になると板倉がたのしい授業を強調し始めたことをまとめた。板倉がその当時肯定していたのは「哲学的・芸術家的な喜び・感動を教える授業」であったはずだが、1980年代になると「心にゆとりと豊かさをもたらす楽しい授業」も肯定するようになったことを述べた。第1章第2節では仮説実験授業のたのしさの内実について考察し、たのしさの要素として「主体となるたのしさ」「学問自体のたのしさ」「成長や発達の実感によるたのしさ」「娯楽的なたのしさ」の四つを取り上げて論じた。

第2章第1節では、まずは授業書の概要についてまとめた後、問題—予想—討論—実験という仮説実験授業の展開に即して、授業運営法の理論についてまとめ、「押しつけの排除」が授業運営にも反映されていることを指摘した。第2章第2節では、「ばねと力」の授業書を用いた授業実践を、藤岡信勝の検討を踏まえて論じた後、仮説実験授業の課題として、予想は誤った理論の合成でもたどり着ける場合もあり、どの理論が正しかったのか生徒は分からないまま授業が終わってしまうという藤岡の批判を取り上げた。加えて、伏見陽児、麻柄啓一による心理学的な視点からの指摘についてもまとめた。第2章第3節では、仮説実験授業の実践を踏まえてたのしさについて再考察した後、仮説実験授業を「哲学的・芸術家的な喜び・感動を教える授業」と「心にゆとりと豊かさをもたらす楽しい授業」の二つに分けて、それぞれの授業とたのしさの構造について論じた。そして仮説実験授業は最終的に、板倉が一番のたのしさとする「成長や発達の実感によるたのしさ」につながるような構造になっていることを明らかにした。

終章では、本稿の流れについて再度まとめ、本稿の意義と今後の課題について述べた。

論文要約

提出者氏名	森本 和寿
論文題目	友納友次郎の綴方教授論に関する考察 ——随意選題論争を手がかりとして——

【論文内容の要約】

本稿では友納友次郎の綴方教授論について検討する。友納は芦田恵之助が提唱した「随意選題論」を批判し、同氏との間で随意選題論争を繰り広げた国語教育の実践家である。芦田が綴方で自己を書くことを目指して、児童に随意に題を選ばせ、自由に綴らせる随意選題論を提唱したのに対して、友納は綴方の指導には系統性が必要であると説き、練習目的論を主張した。1918年頃から始まった随意選題論争は、1921年に九州の小倉市において開かれた市教育会主催の芦田・友納間の立会講演（小倉講演）における両氏の主張をもって論争の一時終結となった。

随意選題論争については、芦田の随意選題論を研究したものが多い一方で、友納の理論・実践に焦点を当てたものは少ない。そのため、友納の綴方教授論については、自由性を重視する随意選題論に相対する系統性重視の練習目的論という観点でしか論じられていない。いずれの研究でも随意選題論争における芦田との論争が友納の綴方教授論に対してどのように影響を与えたかまでは明かされていない。

そこで、本稿では随意選題論争を手がかりとして、友納の綴方教授論が、芦田との随意選題論争を通して「描写」によって自己と向き合う綴方教授論へと展開していたことを明らかにすることを目指す。

まず第1章では、芦田と随意選題論争を展開する以前の友納の練習目的論の形成過程に着目する。友納は、明治期・大正初期の範文模倣主義、自由発表主義を批判し、克服しようとするなかで、系統性を重視する練習目的論を確立した。そして、児童が自身の思想・感情をありのままに表現するために児童の綴る力を鍛える必要があると主張する。そのためには型にはめすぎるのでもなく、放任多作に委ねるのでもなく、「易から難へ、簡から繁へ」と適切な練習目標と教材配列を綴方にもたせる必要があると友納は説く。第1章では、以上のような練習目的論の形成過程を明らかにした。

次に第2章では、芦田との随意選題論争を経るなかで友納の綴方教授論が変容した過程に着目する。芦田は綴方を通して自己を「内観」する重要性を強調した。その芦田との論争を通して「内観」という思想に触れた友納が、自らの「描写」論に「自己信頼」の可能性を見出したことを明らかにした。友納は「自己信頼」を目指す「描写」論によって自己と向き合う綴方の在り方を実現している。第2章では、この友納綴方教授論の展開を理論・実践両面から明らかにした。